

大学等の知と人材を活用した持続可能な 地方の創生に関する研究会報告書

平成28年3月

内閣府経済社会総合研究所

本報告書は、平成 27 年度に内閣府経済社会総合研究所「科学技術と経済社会」研究ユニットに設けられた「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会」において各委員個人の責任で行われた議論の結果をまとめたものであり、それぞれの所属する機関及び経済社会総合研究所の見解を示すものではない。

目 次

はじめに	1
第 1 章 地方創生の方向性に関する基本的認識	3
1. 1 これまでの地域活性化と地方の課題	3
1. 2 持続可能な社会への転換による地方創生	3
第 2 章 持続可能な地方の創生への基本的なアプローチ	4
2. 1 地域住民による主体的な地域づくり	4
2. 1. 1 住民の主体性の強化	4
2. 1. 2 地域の重層性と開放性	4
2. 1. 3 住民主体の将来計画の策定・実行	5
2. 1. 4 自治体の役割	6
2. 2 地域資源の持続的な活用	9
2. 2. 1 地域資源とは	9
2. 2. 2 地域資源の発見的把握と持続的活用	10
2. 3 地域資源を活用した主体的な地域づくりの起動	14
第 3 章 教育・研究機関に期待される役割	17
3. 1 地方にとっての教育・研究機関の重要性	17
3. 2 各機関に期待される役割	17
3. 3 大学を巡る状況	18
3. 4 大学に期待される役割	18
3. 4. 1 大学の有する多面的機能と役割	18
3. 4. 2 地方創生を担い支える人材の育成	20
3. 4. 3 地域社会の主体的な取組みの支援	22
第 4 章 大学が地域に貢献する上での課題と対応策	24

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」

4. 1 地域との関係構築に関する課題	24
4. 1. 1 地域貢献における基本姿勢	24
4. 1. 2 コーディネーション機能の整備	24
4. 1. 3 地域における活動拠点の確保	28
4. 2 大学の教育研究に関する課題	29
4. 2. 1 地域の観点からの教育の充実	29
4. 2. 2 地域に関する学部等の設置	30
4. 2. 3 地域に関する全学教育プログラムの設定	32
4. 2. 4 社会人教育の充実	33
4. 2. 5 地域課題解決のための研究	35
4. 3 大学の人材と基盤整備に関する課題	38
4. 3. 1 大学教員に求められる役割	38
4. 3. 2 大学職員に求められる役割	39
4. 3. 3 教職員の育成・確保	40
4. 3. 4 地域貢献活動を支える基盤の整備	41

コラム目次

コラム 1	島根県邑南町の地区別人口推計と戦略	5
コラム 2	北海道ニセコ町の住民自治の仕組み	7
コラム 3	千葉県香取市の地区担当職員制度	8
コラム 4	島根県邑南町職員の地域運営への参加	9
コラム 5	新潟県佐渡市加茂湖におけるカモケンの取組み	10
コラム 6	自伐型林業	11
コラム 7	NPO 法人 21 世紀真庭塾の「2010 年真庭人の一日」	12
コラム 8	岡山県西栗倉村「百年の森林事業」	13
コラム 9	宮城県石巻市田代島における住民懇談会	14
コラム 10	和歌山県「水土里のむら機能再生支援事業」	15
コラム 11	明治大学「創業者出身地への学生派遣プログラム」	19
コラム 12	北東・地域大学コンソーシアムの取組み	19
コラム 13	北海道外出身の卒業生を道内に輩出している帯広畜産大学	21
コラム 14	中越地震からの復興プロセス	22
コラム 15	中越地震における中間支援組織の取組み	25
コラム 16	高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)	26
コラム 17	自治体出身の岩手大学共同研究員の取組み	27
コラム 18	東京農業大学オホーツクキャンパスの取組み	28
コラム 19	金沢大学能登学舎の取組み	28
コラム 20	地域に関する学部等の設置例	31
コラム 21	島根大学「COC 人材育成コース」	32
コラム 22	高知大学「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業」	33
コラム 23	県立広島大学「MBA：ビジネス・リーダーシップ専攻」	34
コラム 24	群馬大学工学部が核となった「創発的地域づくりによる脱温暖化」	36
コラム 25	県立広島大学 地域課題解決研究	38
コラム 26	九州国際大学 「祇園町商店街プロジェクト」	39
コラム 27	兵庫県立大学環境人間学部「エコ・ヒューマン地域連携センター」の取組み	41